竹 原 市 長

今 榮　敏 彦 様

要　望　書

令和５年１０月

竹 原 商 工 会 議 所

竹原市の予算編成等に対する要望について

日頃より市民生活の向上と地域経済の発展に向けてご尽力いただくとともに、商工会議所事業活動に多大なるご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、新型コロナウィルス感染症の影響に苦しむ中小企業を救うために講じられたゼロゼロ融資の返済時期がいよいよ始まり、過剰な債務を抱えた多くの企業が倒産を余儀なくされるのではないかという懸念が広がっています。それゆえ、引き続き地元事業者を取り巻く環境は厳しく、予断を許さない状況といえます。

こうした中、当所では本年度も会員に向けて昨今の景況状況と行政に対する要望についてのアンケート調査を行い、その結果を加味して竹原市につぎのような要望をさせていただきます。

市制施行 65 周年節目の年、社会情勢の大きな変革の波にのり竹原市が飛躍できるよう、住民、企業、関係団体等が共に魅力あるまちづくりに向け邁進する為、前向きなご配慮をお願いいたします。

なお、令和６年２月２８日までに本要望を踏まえた竹原市のご回答をいただき、当所ホームページにて公表いたしますので、期日厳守でご返答いただきますよう、併せてお願い申し上げます。

【要望事項】

新庁舎周辺の開発に対する竹原市としてのビジョンの提示について

来年１１月の完成に向け、竹原市の新庁舎の改築工事が始まりましたが、新庁舎の移転に伴い、旧庁舎周辺、昨年１１月に閉店したイズミ竹原店跡地に至る範囲が一気に空洞化してしまうという懸念があります。この一帯は竹原市の中心部にあたる為、旧庁舎跡地だけでなく、その周辺についても無秩序に開発されるのを防ぎ、市民の利便性も図りながら、機能的で魅力ある街づくりが出来るよう、市が統一的なビジョンを打ち出し、広く掲示していただくようお願いいたします。

竹原市庁舎移転に伴う地元業者への受注機会増大措置について

竹原市の新庁舎移転事業が始まり、地域住民の将来を担う目覚ましい庁舎となることを期待しております。当所では、この新庁舎移転事業が地元事業者にとっても竹原市の未来を共に築く絶好の機会として捉えております。地場産業の参画が地域経済の活性化に繋がる事をご理解いただき、庁舎移転に伴う建設、改装、設備・備品、および関連するサービスの

提供において、地元事業者の入札機会、資格要件、提出書類などの情報開示を早期に行い、受注機会増大のための措置を設け、地元事業者の参加を促進していただくようお願いいたします。

煩雑な行政手続や書類提出に関する問題の改善、ＤＸ推進について

行政手続きは煩雑なものが多く、書類提出に時間を要す状態となっております。その為、介護保険など、情報リテラシーの乏しい高齢者でも容易に安心して届け出ができるよう、時にはＤＸの手法を取り入れ、手続き自体の簡素化や効率化を図って頂き、移動の難しい住民でも手持ちの携帯電話からオンラインで手続きできる等、最新の体制を整えていただきますようお願いいたします。

竹原市中小企業者等燃料等高騰対策支援金の継続、拡充について

この度の新型コロナウイルス感染症及び原油価格や物価の高騰による市内事業者を対象とした支援給付金のご対応に感謝申し上げます。

しかし、原油や原材料価格の高騰を販売価格に転嫁できておらず、未だ新型コロナウィルス感染症拡大前の経営水準に戻れていない事業者が少なくありません。更に令和５年１０月１日からの最低賃金アップの影響も重なり、中小・零細企業の経費負担が増幅し、事業継続が危ぶまれております。来年度についても同支援金の継続と対象事業者の拡充をお願いいたします。

中小企業などを対象にした省エネ機器の導入を支援する補助金設置

国がカーボンニュートラルのモデル地域について予算を付け、各地で様々な推奨事業を行い一定の効果を上げていますが、竹原市での動きが未だ見受けられません。地元中小企業にとってもカーボンニュートラルに繋がる省エネルギー機器の導入は、経済的な利益、環境への配慮、法規制への適合、品質向上、イメージ向上など多くのメリットをもたらすことが期待されます。国の支援策を活用しながら、省エネで高効率な設備導入および設備更新に利用できる竹原市独自の補助金設置をお願いいたします。

利用者の利便性を鑑みたプレミアム付商品券発行事業の継続

燃料費の高騰や物価高により、買い控えの影響が長引き、未だ事業者は苦境にあえいでいます。そういった中、近年継続して行われているプレミアム付商品券の発行事業は、市民だけではなく事業者にも定量の経済効果を及ぼしており事業継続に不可欠となっております。

消費者の購買意欲を増大させる重要な施策として定着しつつありますが更に効果を高める為、消費者の声や地元事業者の声を反映し、より利便性を高めたプレミアム付商品券発行事業を今後もお願いいたします。

PayPay などキャッシュレス決済の還元事業実施について

移動制限がなくなり自由に行き来できる今だからこそ、地元産業に恩恵のある効果的な観光客向けの仕掛けづくりが必要だと思われます。現行のプレミアム商品券は市内在住や市内勤務者など、地域を限定した購買意欲増大の取り組みとなっておりますが、外部に目を向け、再開したイベント開催のタイミングで消費還元事業を行い、市外より竹原に訪れる方々の消費を喚起し新たな購買力となっていただく為、以前実施された PayPay の還元事業などを再度行っていただくようお願いいたします。

人材の採用・企業 PR について

中小企業は慢性的な人手不足であり、一事業者が有益な募集活動を行うのは困難な状況となっております。地域事業所の人材不足を解消し生産性を向上させる為、企業の PR 並びに雇用促進を促す採用情報等を竹原市のホームページや広報誌に掲載いただき、多くの方に周知頂くための支援をお願いいたします。

建設関係の講習の市内での開催について

建設業界では、労働安全衛生法において教育業務が多数あり、従事者は講習を受けなければなりません。しかし竹原市では学ぶ講習場所がなく、遠方地に行かなければならない状態で小規模事業所にとって大きな負担となっています。今後竹原市で開催する際には、講習会の広報協力、座学や実技講習を行う場所の提供、費用の助成等をお願いいたします。

子育て支援の充実と小中学校の学力向上について

竹原市の人口減少に歯止めを掛け、一定の増加を図るためには、子育て支援の充実と小中学校の学力向上が必要であると思われます。子供に対する施策の充実は居住地の評価につながり自然と人が集まっております。子育て世代が住みやすい町づくりのため、他の市町村の子育て施策を習い、可能な限り取り入れ、人口減少を防ぐ効果的な施策の構築をお願いいたします。

防災・減災工事に対する市の支援策の進捗状況について

昨年 10 月 25 日に提出した要望事項のなかで、「防災・減災工事に係る費用の一部負担」について「未対策となる宅地災害に関しては、対策に対する市としての支援策について今後調査・検討する」とご回答をいただきました。自然災害は年々甚大となっておりますので、詳しい進捗状況をご提示いただきますようお願いいたします。

以上

令和５年１０月３１日

竹原商工会議所

ものづくり部会　部会長　大本 圭介

あきない部会　部会長　宮原 三郎

おもてなし部会　部会長　井上 盛文

たくみ部会　部会長　今榮 康彦